

●縛りのない自由競争＝市場原理＝こそが、様々な問題を解決に導いてくれる最良の仕組みであり、だからこそ自由競争は阻害されてはならず、阻害要因となる規制＝悪＝は取り除かれてしかるべきである…この様な自由競争至上主義の、その背後に潜んでいるのは、例え都市圏と地方、大手と中小、外資と国内事業者、正規と非正規等の間に埋め難い隔絶と格差が生じたとしても、それが人為的要素を排除した資本主義経済の最適解である以上、異論を差し挟む余地がないのは当然だーという、鼻持ちならない強者の優生思想そのものに他なりません。

●優越的な立場にある者に富やチャンスが集中するのは、その立場を獲得する為に、人一倍投じた時間や努力に対するそれが代償だからであり、中小企業が中小企業の域を脱しきれず、比較劣位に甘んじざるを得ないのは、誰のせいでもなく、何かが欠如し不足しているからに過ぎず、競争に競り負ければそれなりの結果しか得られないのは、それ相応の理由があるのであって、格差が広がるのは至極当たり前の話ではないかー。ここに展開されているのは、法秩序や社会政策など全く視野に入れようとしめない、市場経済だけを軸に組み立てた、恐ろしい程単純化された自己責任論と差別の正当化であると云えます。

●新自由主義派(多国籍企業や金融資本家又はその代弁者)の理屈が通るのなら、知恵や工夫はおろか、公正や平等の概念も、それらに帰結する理想すら、ただ邪魔なお荷物と化してしまうでしょう。この考え方の延長線上にあるTPPを見れば、国民国家=国と云う概念や権力=さえ、無用の長物とみなされていることが判ります。国境線を越えた途端、当該国の法制度による規制を受け、独占を禁止され、課税され或いはEmployment at Will(解雇の自由)もままならない等という事は、自由競争至上主義者にとっては「悪」でしかありません。事ある毎に、「小さな政府」「規制緩和」と彼らが唱和するのは、税制と官僚制度を通した所得の再配分機能(累進課税等を通して税や負担金を徴収し、公平な処遇を担保する為に地域振興やインフラ整備をはじめ、医療・介護・年金や低所得者の生活保障等にあてがわれる)の弱体化と、利益の極大化をもたらす自在な事業活動の保証に繋がるからです。

●今、世界中で話題となっている「パナマ文書」は、図らずも彼ら新自由主義者の本性を衆目に晒すこととなりました。個人にしる法人にしる、それぞれが足場を置く本国での納税を回避し、タックスヘイブンにペーパーカンパニーを設立して、しこたま蓄財を重ねているのです。これがもし国の財源となれば、いか程か年金も増え、保険料負担も減り、消費税増税でそのツケを庶民に回さなくても良い筈です。ところが、時の為政者はスポンサーである大金持ちや大企業に対する優遇策を決して止めようとはしません。そればかりか、日本を「世界で一番ビジネスがしやすい環境にする」為に、国家戦略特区すら設置してしまいました。特区内とはいえ、一般国内事業者には認められていない免・減税や解雇自由の権限等を外資に開放して投資を呼び込み(解釈次第では、これは一部地域の租借地化とも云えます)、あわよくばこの特区内限定のお試し措置を、何れ近い内に、あらゆる分野で普遍化するキッカケにしてしまおうという計画の様ですが、財界や外資からの要望が強い労働規制のなし崩し的な改定等が重点課題として盛り込まれているのを見ると、これはとどのつまり、彼らエスタブリッシュメントに国土と国民を売り渡すに等しい行為であるとは考えられないのです。

●そもそも「世界で一番ビジネスが…」というスローガンには、国民や中小企業への配慮が一切欠けています。遺憾ながら、ホセ・ムヒカ氏が指導者でない以上、私達としては自衛する他ないのかも知れません。